

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長代 厚生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 茅島 葉子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 茅島 葉子
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛍池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,621	8,480	37,050
経常利益 (百万円)	516	500	3,303
四半期(当期)純利益 (百万円)	92	535	1,896
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	213	731	2,956
純資産額 (百万円)	37,352	40,448	40,077
総資産額 (百万円)	70,800	72,556	75,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.72	21.48	76.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	33.1	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国における経済成長率の下振れ等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は84億80百万円（前年同四半期比1.6%減）、連結営業利益は5億93百万円（前年同四半期比3.8%減）、連結経常利益は5億円（前年同四半期比3.2%減）、連結四半期純利益につきましては、固定資産売却益等により5億35百万円（前年同四半期比476.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来「印刷関連事業」に含めておりました子会社1社につきましては、事業展開を勘案し、見直しを行った結果、「その他事業」に含めることに変更しております。

印刷関連事業におきましては、依然厳しい環境下にあり、受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は43億88百万円（同3.6%減）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期セグメント損失81百万円）となりました。

人材関連事業におきましては、求人需要の増加等により、売上高は15億57百万円（同7.4%増）となりましたが、セグメント利益は1億66百万円（同21.2%減）となりました。

出版関連事業におきましては、市場縮小等引き続き厳しい環境にあり、売上高は5億80百万円（同16.4%減）となり、セグメント損失43百万円（前年同期セグメント損失12百万円）となりました。

葬祭関連事業におきましては、簡素化葬儀は依然として増加傾向にあり、売上高20億44百万円（同0.0%減）、セグメント利益7億35百万円（同2.9%減）となりました。

その他事業におきましては、売上高は1億1百万円（同6.3%減）、セグメント損失1億5百万円（前年同期セグメント損失67百万円）となりました。

#### （2）財政状態

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億78百万円減少しております。主な要因は、流動資産の「受取手形及び売掛金」12億46百万円及び固定資産の「有形固定資産」11億56百万円等の減少によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて29億50百万円の減少となりました。主な要因は、借入金及び社債で21億36百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益を5億35百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は33.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は、企業価値および株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

情報開示ルールの内容

(a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付ける者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、または、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報(以下これらを「必要情報」といいます。)の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実および当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様への判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部または一部を開示します。

(イ) 大規模買付者グループの概要

(ロ) 大規模買付行為によって達成しようとする目的および内容

(ハ) 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

(ニ) 大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値または株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間(ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。)(以下「分析検討期間」といいます。)、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、および葬祭事業(子会社)という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律および定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針および事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合その他当社の企業価値または株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針および計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める検討分析期間内に含まれます。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であり ます。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	24,922,600	-	4,000	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,100	248,891	-
単元未満株式	普通株式 26,100	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,891	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	7,400	-	7,400	0.03
計	-	7,400	-	7,400	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,552	9,862
受取手形及び売掛金	7,383	6,137
商品及び製品	1,065	976
仕掛品	378	480
原材料及び貯蔵品	152	144
その他	2,982	3,196
貸倒引当金	372	373
流動資産合計	22,143	20,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,241	13,064
機械装置及び運搬具(純額)	2,890	2,703
土地	17,994	17,303
工具、器具及び備品(純額)	3,299	3,294
その他(純額)	2,139	2,043
有形固定資産合計	39,565	38,409
無形固定資産	1,243	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	7,104	7,147
その他	5,992	6,283
貸倒引当金	1,038	1,051
投資その他の資産合計	12,058	12,378
固定資産合計	52,867	52,017
繰延資産	123	114
資産合計	75,134	72,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,812	2,158
短期借入金	2,900	1,720
1年内返済予定の長期借入金	4,744	4,769
1年内償還予定の社債	1,724	1,654
未払法人税等	728	389
賞与引当金	330	273
返品調整引当金	35	35
その他	2,919	3,250
流動負債合計	16,195	14,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	4,212	3,720
長期借入金	8,332	7,913
繰延税金負債	1,924	1,948
再評価に係る繰延税金負債	558	550
役員退職慰労引当金	404	152
退職給付に係る負債	108	102
預り入金	763	759
その他	2,558	2,710
固定負債合計	18,861	17,857
<b>負債合計</b>	<b>35,057</b>	<b>32,107</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	20,058	20,470
自己株式	4	4
株主資本合計	24,053	24,466
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	981	1,028
繰延ヘッジ損益	19	15
土地再評価差額金	1,498	1,511
為替換算調整勘定	71	37
その他の包括利益累計額合計	466	461
少数株主持分	16,489	16,443
<b>純資産合計</b>	<b>40,077</b>	<b>40,448</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,134</b>	<b>72,556</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	8,621	8,480
売上原価	5,830	5,639
売上総利益	2,791	2,840
販売費及び一般管理費	2,175	2,247
営業利益	616	593
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	25	32
その他	52	62
営業外収益合計	87	104
営業外費用		
支払利息	94	85
その他	92	111
営業外費用合計	186	197
経常利益	516	500
特別利益		
固定資産売却益	-	660
投資有価証券売却益	122	-
その他	30	-
特別利益合計	153	660
特別損失		
固定資産売却損	15	49
固定資産除却損	5	42
その他	-	5
特別損失合計	21	97
税金等調整前四半期純利益	648	1,063
法人税等	361	343
少数株主損益調整前四半期純利益	286	720
少数株主利益	193	185
四半期純利益	92	535

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	22
繰延ヘッジ損益	9	6
土地再評価差額金	-	12
為替換算調整勘定	45	26
持分法適用会社に対する持分相当額	11	20
その他の包括利益合計	72	10
四半期包括利益	213	731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	540
少数株主に係る四半期包括利益	193	191

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	460百万円	537百万円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	その他 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,332	1,442	694	2,044	107	8,621	-	8,621
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	221	7	0	-	0	229	229	-
計	4,553	1,450	694	2,044	107	8,851	229	8,621
セグメント利益 又は損失( )	81	211	12	756	67	806	190	616

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 190百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	その他 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,202	1,552	580	2,044	100	8,480	-	8,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	4	0	-	0	190	190	-
計	4,388	1,557	580	2,044	101	8,671	190	8,480
セグメント利益 又は損失( )	32	166	43	735	105	784	191	593

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 191百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「印刷関連事業」に含めておりました子会社1社につきましては、事業展開を勘案し、見直しを行った結果、「その他事業」に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3.72円	21.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	92	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	92	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,915	24,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。